

第112回 定時株主総会

2025年6月26日（木）



株式会社クレハ

開 会

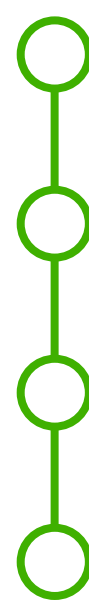


株主数・議決権数の報告

すべての議案の審議に必要な定足数を充たしております。

監査報告

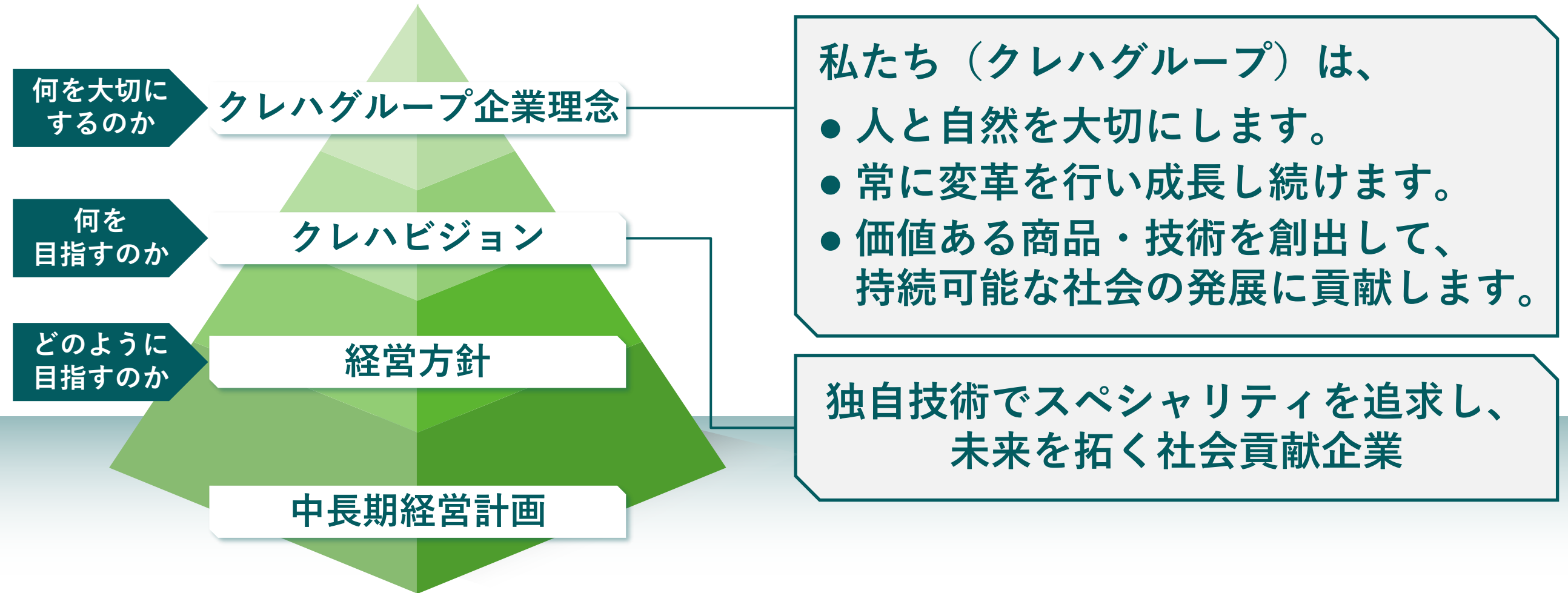
監査報告は招集ご通知に記載のとおりです。

- 
1. 報告事項の報告
 2. 議案の上程
 3. 報告事項および決議事項に関する質疑応答
 4. 議案の採決

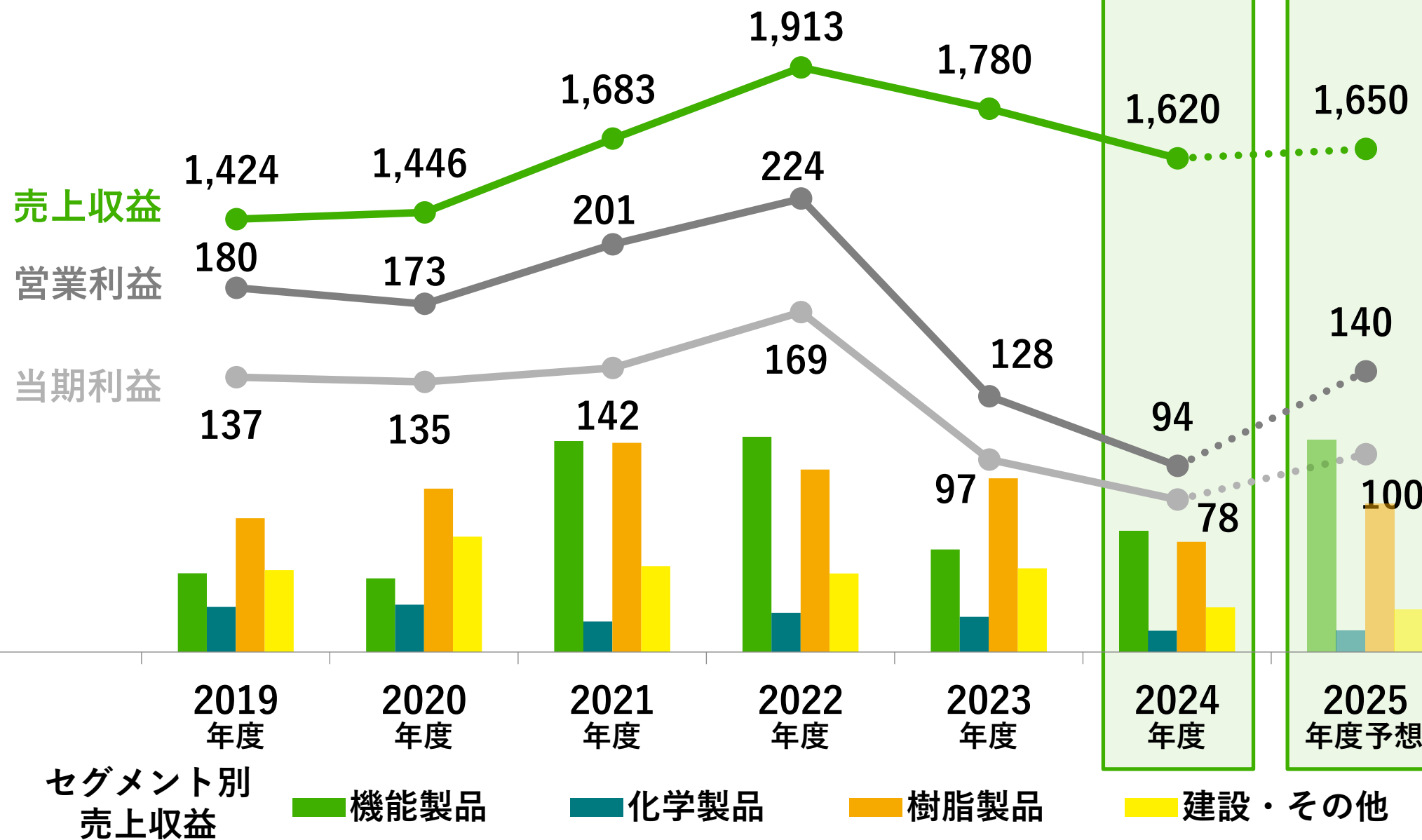
報告事項の報告

1. 第112期事業報告および連結計算書類報告の件
2. 第112期計算書類報告の件

対処すべき課題



(億円)



『中長期経営計画ローリングプラン2025』と重要業績評価指標

株式会社クレハ

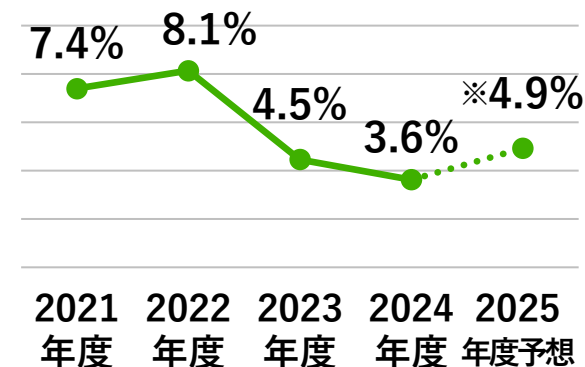
業績目標

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	ローリングプラン 2025年度
売上収益	1,780億円	1,620億円	1,650億円	1,850億円以上
営業利益	128億円	94億円	140億円	200億円以上

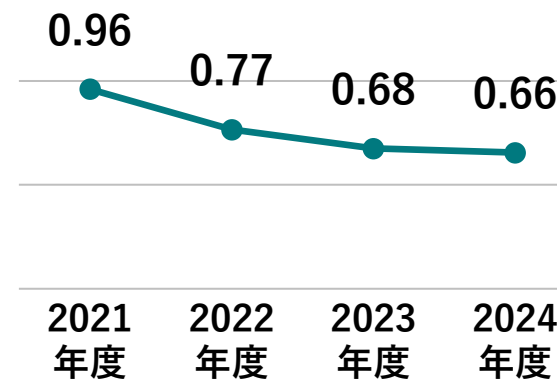
重要業績評価指標

ROE	4.5%	3.6%	※4.9%	8.0%以上
PBR	0.7倍	0.7倍	-	1.0倍以上

ROE(%)



PBR(倍)



※ 今後見直しの上、公表予定

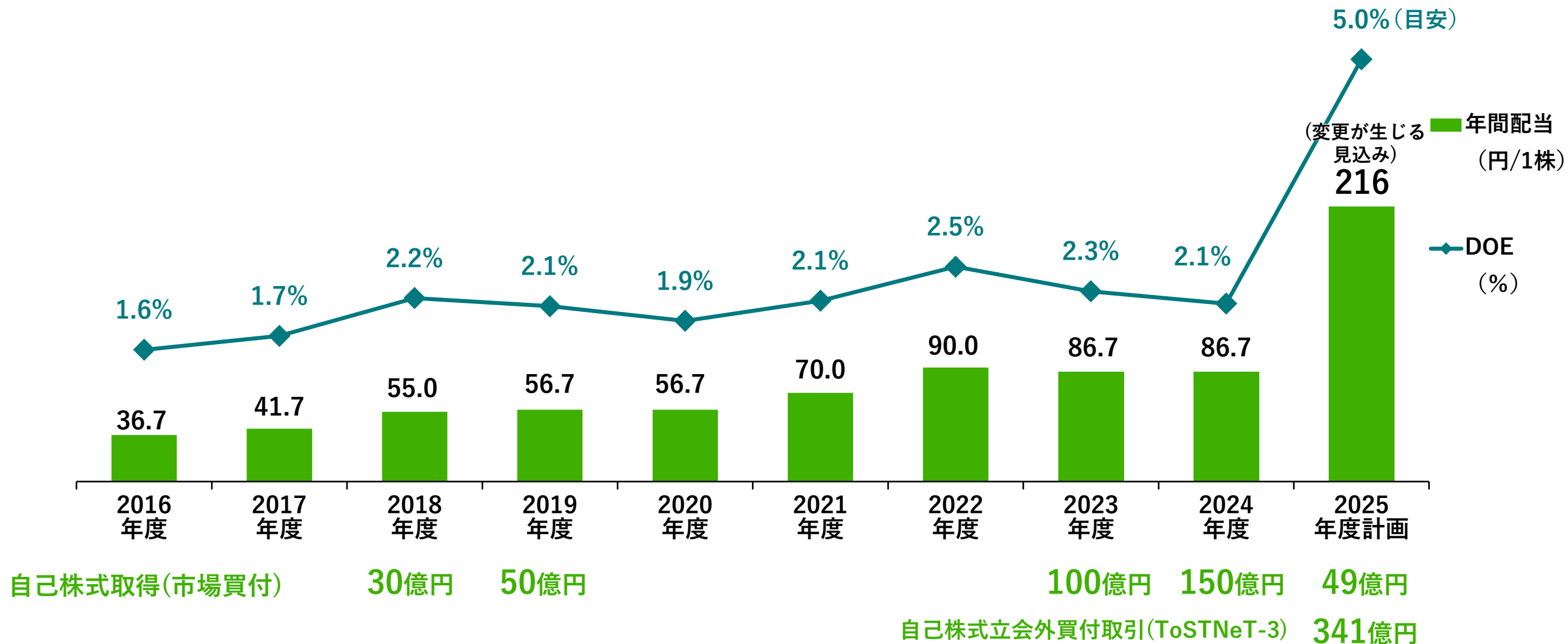
ローリングプラン2025(2023～2025年度)

自己資本比率	自己資本比率	50%程度
配当	配当性向 年間配当下限額	30%以上 86.7円/株以上
自己株式	取得金額 消却方針	400億円程度 株式報酬やM&A等で必要となる株式数を 勘案し、余剰と考えられる自己株式は消却
総還元性向	総還元性向	50%以上
政策保有株式	縮減目標	対連結純資産比率 10%未満

2025年度見直し

- 変更なし
※事業環境、ポートフォリオの
変更が生じた場合は適切に見直し
- DOE（連結株主資本配当率）
5%(目安)
※配当率5%(目安)は2026年度までの措置
- 2025年度 約390億円
(3年間合計で約640億円)
- DOEに転換
- 対連結純資産比率 5%程度
(2030年度までに実施)

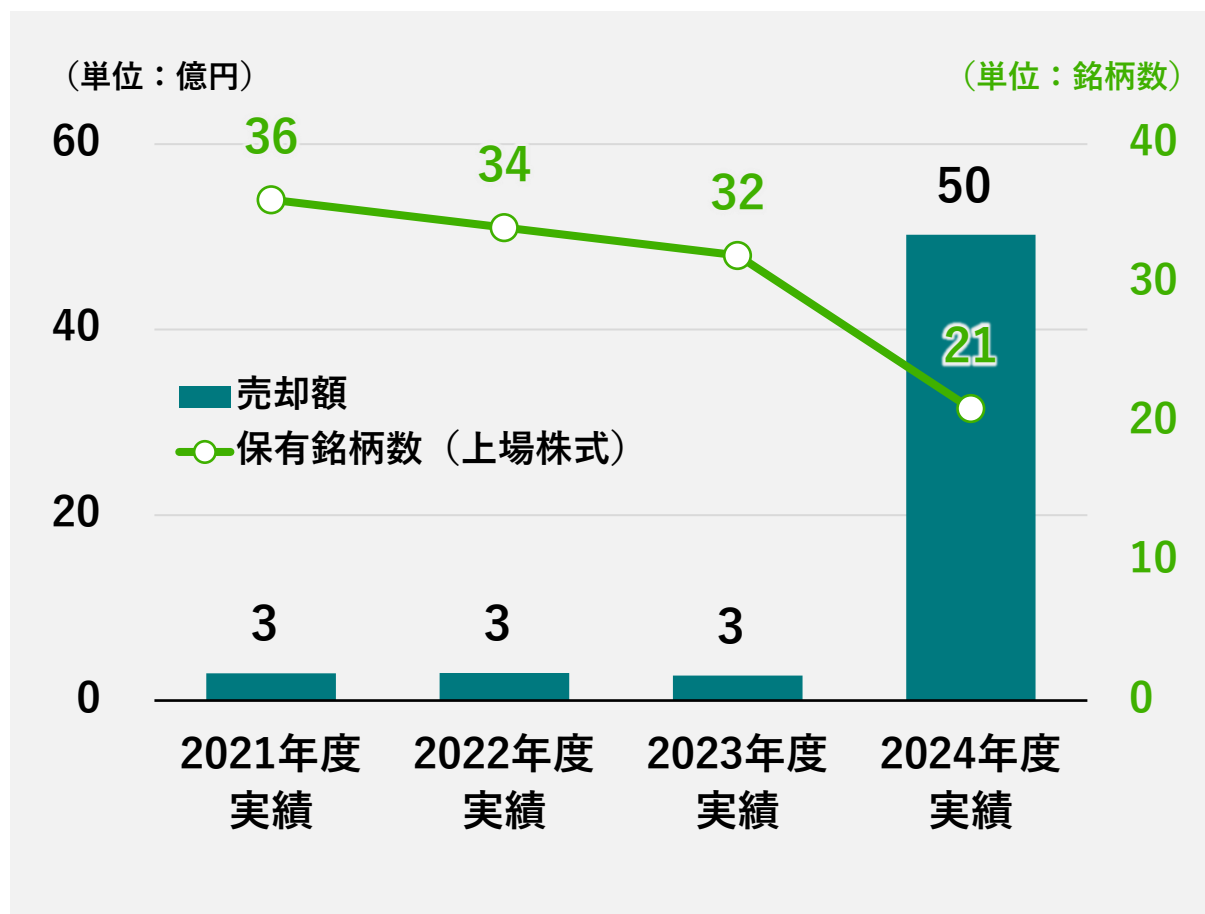
1株あたり年間配当およびDOEの推移



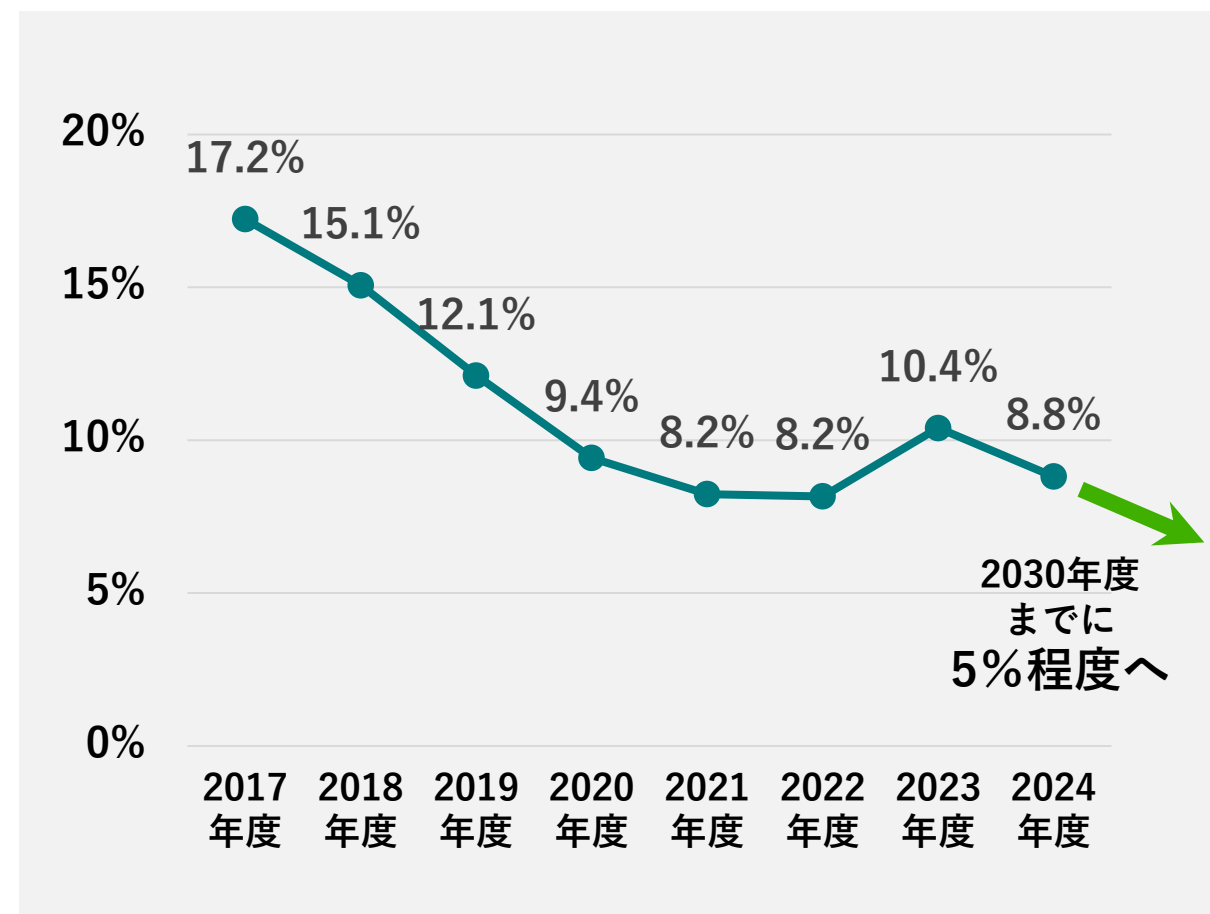
自己株式の取得は3年間合計で
約640億円

政策保有株式については、保有額（総額）を2030年度までに連結純資産の5%程度までの縮減を目指す。

政策保有株式 売却額・保有銘柄数



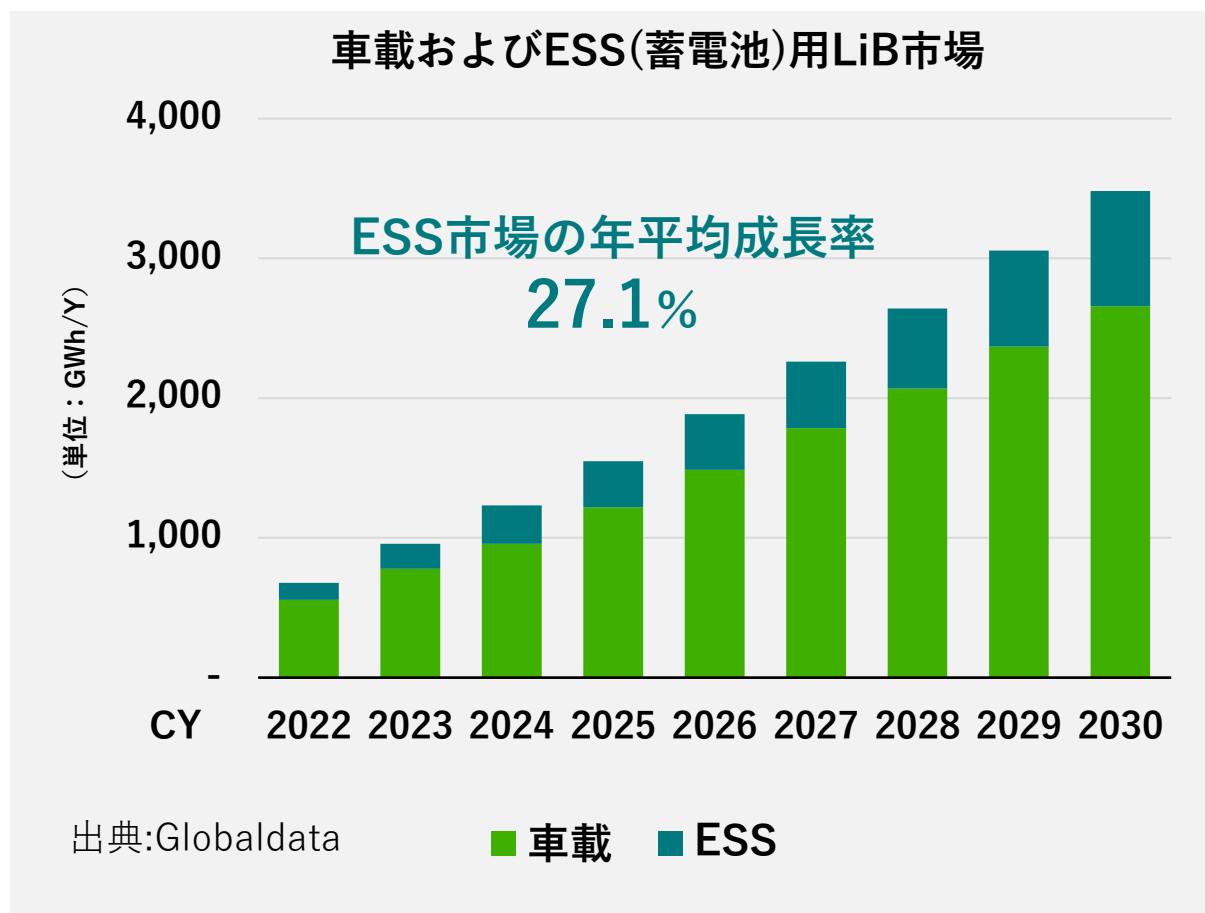
対連結純資産比率



	機能製品	化学製品	樹脂製品	建設・その他
成長牽引事業	PVDF	農薬	家庭用品	
収益基盤事業	PPS 炭素繊維	工業薬品	釣糸 業務用包材	環境 建設
成長期待事業	新規事業：ライフ、環境・エネルギー、情報通信分野			
構造改革 戦略再構築事業	PGA 炭素材料	医薬品		

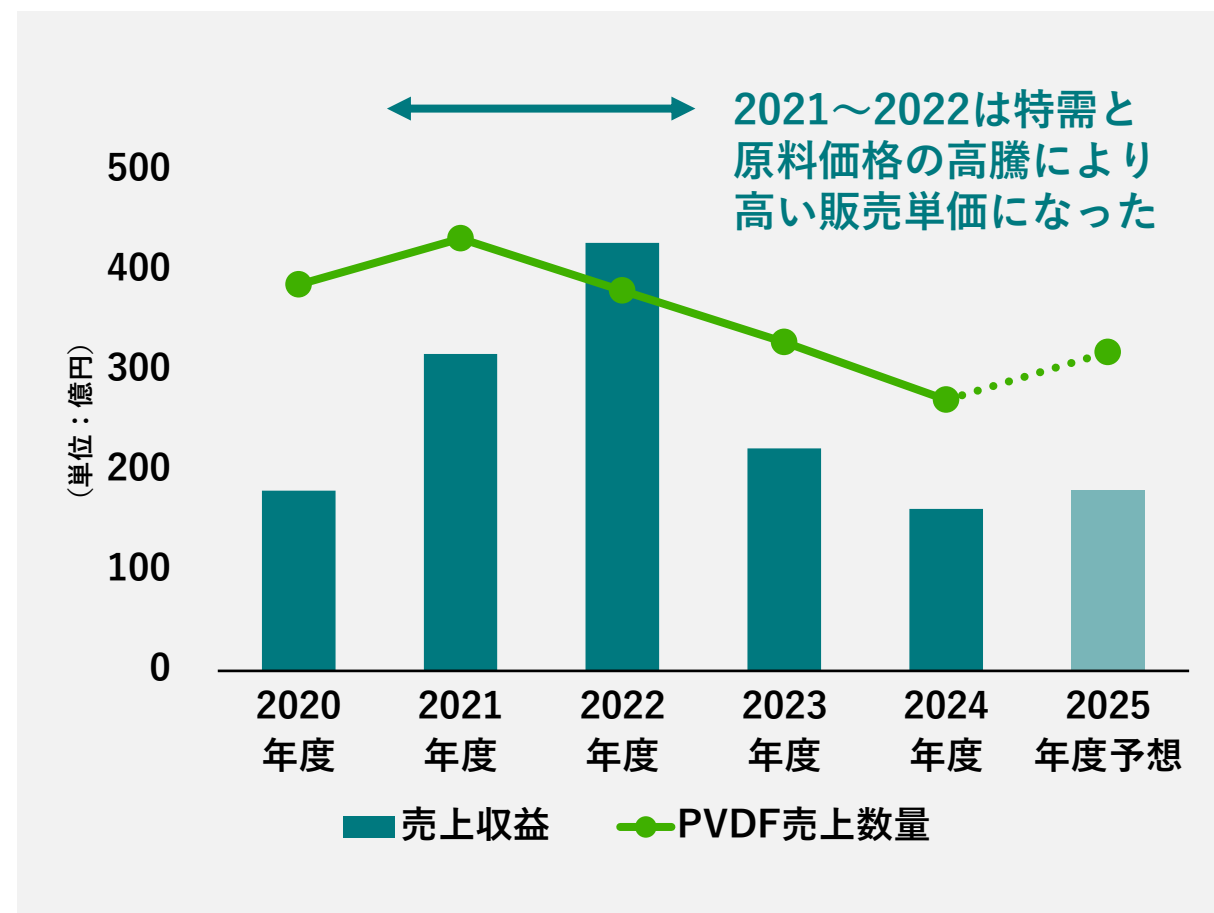
PGA事業は、黒字体質への転換に向けて、低温地域での拡販、超低温鉍区向けプラグの開発に注力する。

LiB市場



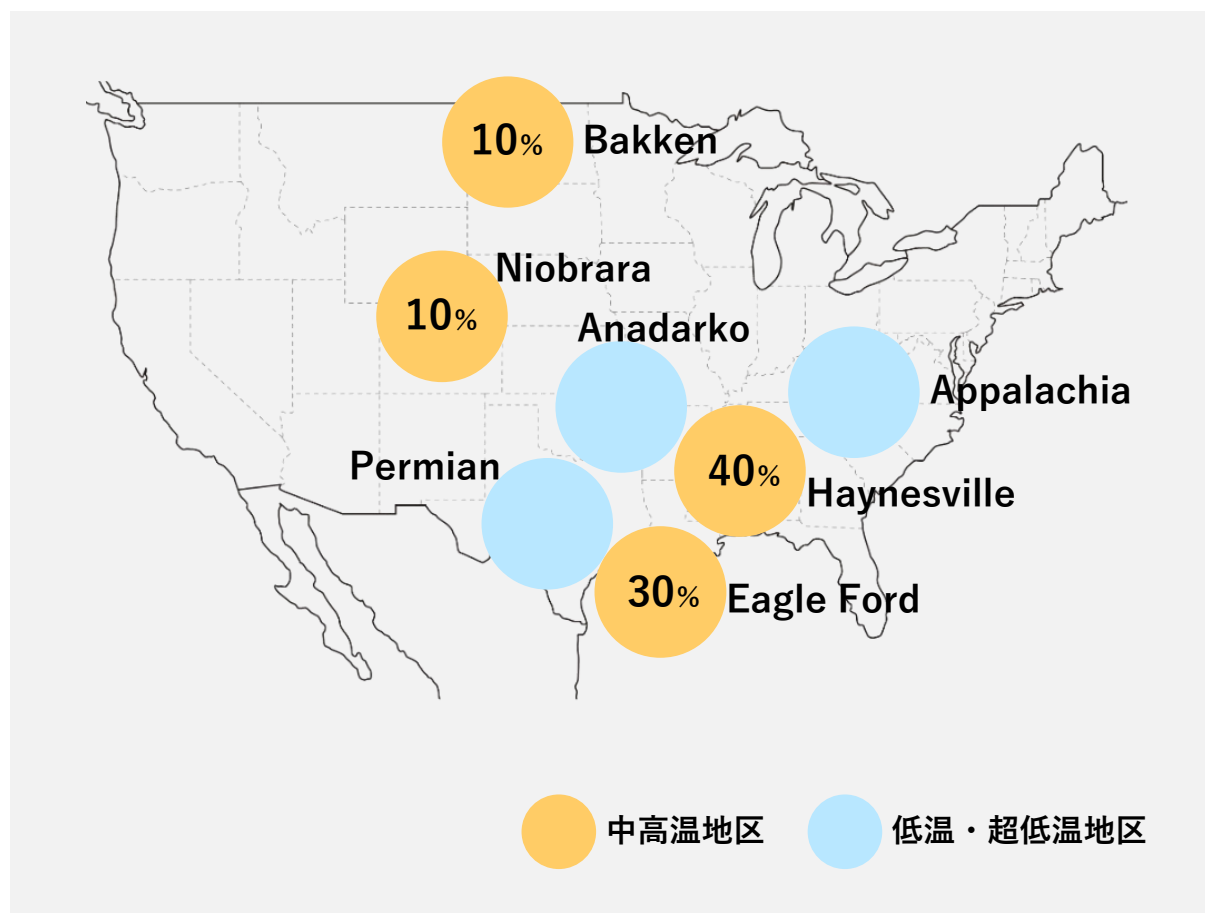
車載向けLiB市場は、中国市場が伸長しているが、欧米市場は停滞が続いている。

売上収益推移



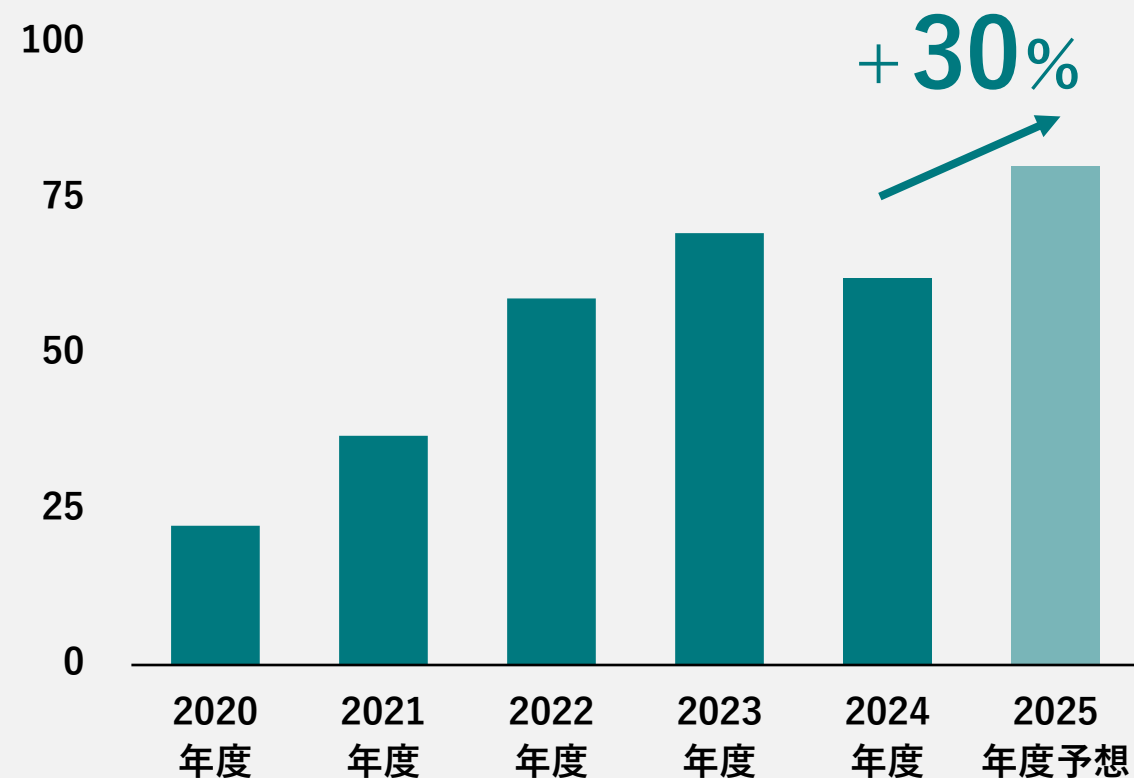
地域別シェア

※円の中の数字
当該地区での推定当社シェア



売上収益推移

(単位:億円)



主要な新製品(農業用殺菌剤)・新規事業開発テーマ

分野	開発中の名称 (開発着手時期)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	売上収益目標 (ピーク時)
ライフ	農業用殺菌剤 (2021年度)	安全性試験 → 各国への申請					上市	200億円以上
	癒着防止フィルム (2017年度)	非臨床試験		臨床試験			上市	100億円以上
	バイオスティミュラント (2018年度)	圃場試験		上市				100億円以上
環境・エネルギー	SiC(炭化ケイ素)繊維 (2017年度)	プロトタイプ		パイロットプラント稼働			上市	100億円以上
情報通信	3Dタッチパネル (2019年度)	プロトタイプ		上市				70億円以上

米国トランプ政権による相互関税が2025年4月5日に発動され、4月9日から日本には24%の追加関税が課せられることとなったものの、ほぼすべての国・地域において、税率の一部を90日間わたって停止するなど、先行きが見通せない状況にある。

現時点の当社における米国相互関税による「基本的な考え方」と「影響」は下記のとおりである。

基本的な考え方

原則、追加関税分の負担は顧客に転嫁することとする。
ただし、販売減少の恐れや顧客からの価格交渉提起については、競合のサプライチェーンの状況を勘案しながら都度対応していく。

- (損益への影響) ・ 米国向けに直接輸出している売上高は、全体の10%程度
(主な事業はPVDF・PGA・農薬) であり、全体に占める割合は限られる。
- ・ さらに上記「基本的な考え方」に基づき検討・実行していくため、米国相互関税の損益への影響は限定的であると考えている。

※ 状況が不透明なこともあり、米国相互関税の影響については業績予想には織り込んでおりません。

当社ビジョンである「**独自技術でスペシャリティを追求し、
未来を拓く社会貢献企業**」の実現に向けて、
「**パッション**」「**スピード**」「**コミットメント**」を掲げ
取り組んでまいります。

パッション
(情熱)

スピード

コミットメント
(約束)